



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 ASTI株式会社  
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 伸和  
 (氏名) 仲原 功

TEL 053-444-5111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,212	18.6	406	87.7	390	523.8	278	—
29年3月期第1四半期	9,453	6.0	216	—	62	—	6	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 217百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △271百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.42	—
29年3月期第1四半期	0.39	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	29,471	14,144	48.0
29年3月期	27,922	14,038	50.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,134百万円 29年3月期 14,029百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.3	400	△22.8	450	△1.8	300	3.4	18.79
通期	43,000	0.8	1,500	△5.7	1,550	△17.8	1,100	△22.3	344.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	17,085,034 株	29年3月期	17,085,034 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	1,119,159 株	29年3月期	1,119,159 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	15,965,875 株	29年3月期1Q	15,969,425 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 18円79銭 通期 68円90銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら新興国の成長鈍化や朝鮮半島の情勢不安、英国のEU離脱問題や米国新政権の保護主義の高まり等、政治経済情勢への不安により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、目指す姿を達成する為、更なる工程の自動化・合理化、生産体制の最適化を推進するとともに、自社開発製品の拡販に注力し利益確保を図ってまいりました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、車載電装品、通信・制御機器の販売増加により売上高は11,212百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は406百万円（同87.7%増）、経常利益は390百万円（同523.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円（同4,325.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,548百万円増加し、29,471百万円となりました。電子記録債権の増加（前連結会計年度末と比較して1,041百万円増）及び現金及び預金の増加（同503百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より1,443百万円増加し、15,327百万円となりました。短期借入金の増加（同1,783百万円増）及び支払手形及び買掛金の減少（同231百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より105百万円増加し、14,144百万円となりました。利益剰余金の増加（同166百万円増）及び為替換算調整勘定の減少（同142百万円減）等が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は48.0%となり、前連結会計年度末と比較して2.2ポイント減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表した業績予想を修正せず据え置いておりますが、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,391	1,672,259
受取手形及び売掛金	7,503,809	7,020,556
電子記録債権	2,452,955	3,494,305
商品及び製品	955,225	943,884
仕掛品	727,260	759,807
原材料及び貯蔵品	3,349,017	3,478,179
その他	1,001,530	1,139,215
貸倒引当金	△769	△871
流動資産合計	17,157,421	18,507,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,022,304	8,007,256
減価償却累計額	△4,776,706	△4,828,754
建物及び構築物(純額)	3,245,597	3,178,501
機械装置及び運搬具	6,700,240	6,840,618
減価償却累計額	△4,594,658	△4,683,140
機械装置及び運搬具(純額)	2,105,581	2,157,477
土地	2,787,241	2,787,241
その他	4,138,056	4,315,196
減価償却累計額	△3,299,155	△3,320,859
その他(純額)	838,900	994,337
有形固定資産合計	8,977,321	9,117,558
無形固定資産	411,192	392,221
投資その他の資産		
投資有価証券	558,484	652,859
退職給付に係る資産	630,967	624,914
その他	196,490	186,368
貸倒引当金	△9,100	△9,500
投資その他の資産合計	1,376,842	1,454,642
固定資産合計	10,765,356	10,964,422
資産合計	27,922,777	29,471,759

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097,628	3,866,097
短期借入金	5,486,011	7,269,815
未払法人税等	283,125	109,453
賞与引当金	534,641	593,684
製品保証引当金	14,610	13,699
その他	1,240,446	1,019,826
流動負債合計	11,656,464	12,872,576
固定負債		
長期借入金	1,800,918	1,881,865
退職給付に係る負債	39,135	38,716
その他	387,974	534,396
固定負債合計	2,228,028	2,454,978
負債合計	13,884,492	15,327,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	8,541,997	8,708,318
自己株式	△263,926	△263,926
株主資本合計	13,394,385	13,560,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,549	342,136
為替換算調整勘定	406,782	264,528
退職給付に係る調整累計額	△42,520	△32,863
その他の包括利益累計額合計	634,811	573,801
非支配株主持分	9,087	9,695
純資産合計	14,038,284	14,144,204
負債純資産合計	27,922,777	29,471,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,453,364	11,212,195
売上原価	8,486,189	10,014,482
売上総利益	967,175	1,197,712
販売費及び一般管理費	750,829	791,652
営業利益	216,346	406,060
営業外収益		
受取利息	2,524	6,572
受取配当金	4,469	4,955
為替差益	—	4,959
保険解約返戻金	9,585	9,359
その他	12,805	18,120
営業外収益合計	29,384	43,966
営業外費用		
支払利息	11,651	20,121
為替差損	166,546	—
デリバティブ評価損	—	35,682
その他	4,888	3,449
営業外費用合計	183,086	59,253
経常利益	62,643	390,773
特別利益		
固定資産売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
固定資産処分損	172	130
特別損失合計	172	130
税金等調整前四半期純利益	62,471	390,742
法人税等	59,310	112,052
四半期純利益	3,161	278,690
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,121	608
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,283	278,082

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,161	278,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,781	71,587
為替換算調整勘定	△236,151	△142,254
退職給付に係る調整額	9,689	9,656
その他の包括利益合計	△274,243	△61,010
四半期包括利益	△271,081	217,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,585	217,072
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,496	608

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算をしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,443,038	2,233,148	774,804	9,450,991	2,372	9,453,364
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	63,542	14,071	3,988	81,601	—	81,601
計	6,506,580	2,247,219	778,793	9,532,593	2,372	9,534,966
セグメント利益又は 損失(△)	64,447	125,233	42,002	231,684	△18	231,665

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への 売上高	—	9,453,364
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△81,601	—
計	△81,601	9,453,364
セグメント利益又は 損失(△)	△15,319	216,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,319千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,166,274	2,063,172	980,411	11,209,857	2,337	11,212,195
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	74,541	14,727	8,382	97,651	—	97,651
計	8,240,815	2,077,899	988,794	11,307,509	2,337	11,309,846
セグメント利益又は 損失(△)	320,375	24,701	73,572	418,649	△1,367	417,281

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への 売上高	—	11,212,195
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△97,651	—
計	△97,651	11,212,195
セグメント利益又は 損失(△)	△11,221	406,060

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,221千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。